

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	追加型投信／国内／不動産投信（リート） 追加型投信／国内／債券
信託期間	約10年間（2012年6月29日～2022年6月22日）	
運用方針	ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主投資対象	ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。） イ、ダイワ・マネー・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券 ロ、本邦通貨表示の公社債
運用方法	ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	①わが国の不動産投資信託証券（リート）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用にあたっては、わが国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託証券の時価総額構成比に応じて各銘柄の組入比率を決定します。不動産投資信託証券の組入比率は通常の状態と高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化を図るため、不動産投信指数先物取引を利用することがあります。このため、不動産投資信託証券の組入総額と不動産投信指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ①マザーファンドの受益証券およびわが国の公社債を中心に投資することにより、安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A-2格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
組入制限	ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	・株組入上限比率は純資産総額の10%以下 ・マザーファンドの組入上限比率は無制限 ・株組入上限比率は純資産総額の30%以下
分配方針	ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。基準価額の水準によっては、ポートフォリオの流動性等を考慮し、分配金額を決定する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてペーパーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

ダイワ日本リート・ファンド ダイワ日本リート・ファンド・ マネー・ポートフォリオ

運用報告書（全体版） 第5期

（決算日 2017年6月22日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ日本リート・ファンド」および「ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ」は、このたび、第5期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/> <4829>

<4830>

ダイワ日本リート・ファンド

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証券 組入比率	不動産 投信指数 先物比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1 期末(2013年 6 月24日)	12,920	700	36.2	2,110.88	42.0	97.0	2.5	6,199
2 期末(2014年 6 月23日)	14,790	1,500	26.1	2,680.64	27.0	98.4	1.7	5,025
3 期末(2015年 6 月22日)	16,145	1,300	18.0	3,194.47	19.2	97.3	2.0	6,552
4 期末(2016年 6 月22日)	16,330	200	2.4	3,300.00	3.3	95.3	2.6	5,659
5 期末(2017年 6 月22日)	15,473	400	△ 2.8	3,234.16	△ 2.0	98.8	1.1	4,672

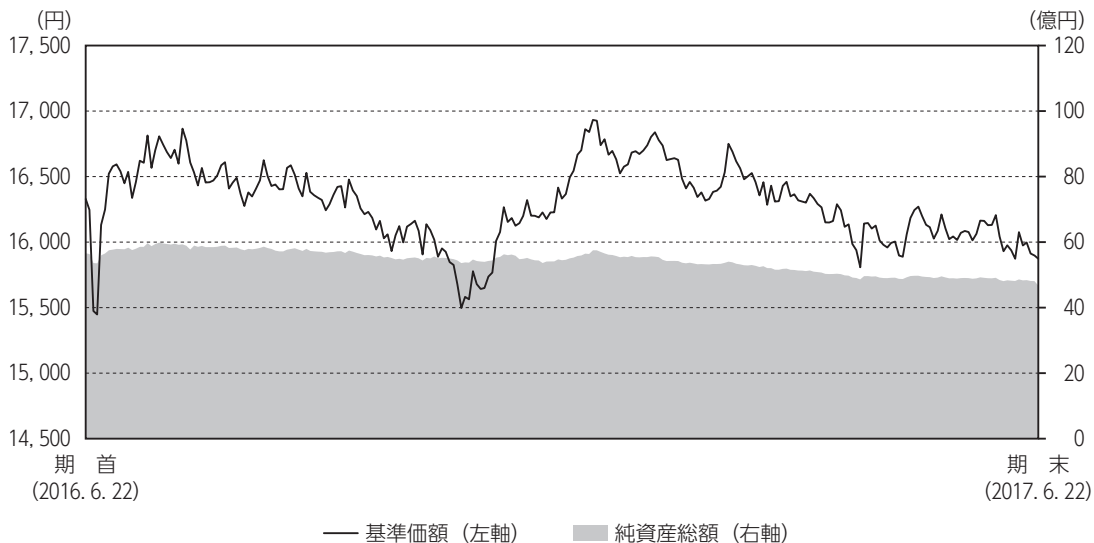
(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注 2) 不動産投信指数先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：16,330円

期末：15,473円 (分配金400円)

騰落率：△2.8% (分配金込み)

■ 基準価額の変動要因

わが国のリート（不動産投資信託）市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行なった結果、国内リート市況が下落したことを反映して、基準価額も下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本リート・ファンド

年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託 証 券 組入比率	不 動 産 投信指数 先物比率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2016年6月22日	16,330	—	3,300.00	—	95.3	2.6
6月末	16,522	1.2	3,340.35	1.2	98.0	2.0
7月末	16,776	2.7	3,394.01	2.8	97.2	1.7
8月末	16,428	0.6	3,325.60	0.8	97.4	1.6
9月末	16,478	0.9	3,336.34	1.1	98.9	1.1
10月末	16,136	△ 1.2	3,269.40	△ 0.9	99.0	1.1
11月末	16,266	△ 0.4	3,298.65	△ 0.0	98.9	1.3
12月末	16,862	3.3	3,422.06	3.7	98.7	1.2
2017年1月末	16,779	2.7	3,407.69	3.3	97.7	1.1
2月末	16,617	1.8	3,376.46	2.3	98.5	1.3
3月末	16,265	△ 0.4	3,307.66	0.2	98.6	1.4
4月末	15,897	△ 2.7	3,234.60	△ 2.0	98.8	1.2
5月末	16,064	△ 1.6	3,271.22	△ 0.9	98.8	1.1
(期末)2017年6月22日	15,873	△ 2.8	3,234.16	△ 2.0	98.8	1.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 6. 23 ~ 2017. 6. 22)

国内リート市況

国内リート市況は、期首より、EU（欧州連合）離脱を問う英国の国民投票が離脱派多数で決したことを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内リート市況も一時調整を余儀なくされました。しかし、長期金利の低下がさらに進行したことを受けて、下落前とほぼ同水準まで値を戻しました。2016年7月以降は、米国の金利引き上げ観測の高まりや国内長期金利の上昇などから緩やかに下落しました。11月の米国大統領選挙後は、米国金利の上昇に伴う国内長期金利の上昇を受けて急落しましたが、日銀が指値オペを実施して過度な金利上昇を抑制する姿勢を示したことなどが好感され上昇に転じました。2017年に入ると、エクイティ・ファイナンスが需給面での重しとなったことや、長期金利の上昇などを背景に上値の重い展開となりました。その後も、米国の追加利上げ観測をはじめとして、海外を中心に中期的な金利上昇への警戒感が残っていることや、海外投資家や国内リートに投資する投資信託からの資金流出などを背景に、期末にかけて下落基調で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンドの運用方針に基づき、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行なっております。

ポートフォリオについて

(2016. 6. 23 ~ 2017. 6. 22)

わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして、各銘柄の時価総額構成比に基づきポートフォリオを構築しました。

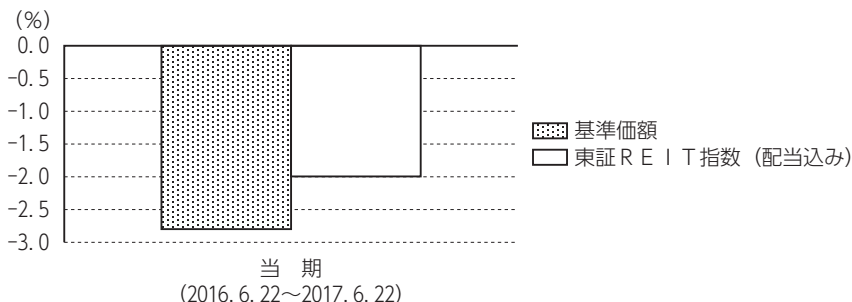
リートの実質組入比率（不動産投信指数先物を含む。）は、期を通じて95%以上を維持しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドの参考指数と基準価額との対比では、参考指数（東証REIT指数（配当込み））の騰落率は△2.0%となりました。一方、当ファンドの騰落率は△2.8%となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は400円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項目	当 期	
	2016年6月23日 ～2017年6月22日	
当期分配金（税込み）	（円）	400
対基準価額比率	（%）	2.52
当期の収益	（円）	400
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	5,552

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てしており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	403.40円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	4,776.15
(d) 分配準備積立金	773.23
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	5,952.79
(f) 分配金	400.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	5,552.79

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

引き続き、当ファンドの運用方針に基づき、わが国のリート市場全体の中長期的な動きを捉える投資成果をめざして運用を行なってまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 6. 23~2017. 6. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	139円	0. 853%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16, 296円です。
(投 信 会 社)	(62)	(0. 378)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(70)	(0. 432)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(7)	(0. 043)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	1	0. 006	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先 物)	(0)	(0. 002)	
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0. 004)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0. 005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0. 005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	141	0. 864	

(注 1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注 3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

(1) 投資信託証券

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
国内	千口 7.015	千円 1,288,177	千口 (9.086 —)	千円 (1,780,620 —)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) 先物取引の種類別取引状況

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内 不動産投信指数 先物取引	百万円 749	百万円 845	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

投資信託証券

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

買 柄	当 期			売 柄	当 期		
	口 数	金 額	平均単価		口 数	金 額	平均単価
ジャパンリアルエステイト	千口 0.134	千円 82,259	円 613,873	日本ビルファンド	千口 0.201	千円 125,260	円 623,186
日本ビルファンド	0.117	73,485	628,081	ジャパンリアルエステイト	0.183	111,159	607,426
日本リテールファンド	0.294	69,866	237,642	野村不動産マスターF	0.596	100,472	168,313
オリックス不動産投資	0.334	59,678	178,679	日本リテールファンド	0.342	79,370	232,077
野村不動産マスターF	0.337	56,668	168,156	大和証券オフィス投資法人	0.137	79,029	576,860
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.316	56,189	177,814	日本プロロジスリート	0.31	74,725	241,051
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.583	49,000	84,048	大和ハウスリート投資法人	0.239	68,378	285,384
G L P 投資法人	0.309	39,755	128,660	ユナイテッド・アーバン投資法人	0.378	66,514	175,963
三井不動産パーク	0.121	39,235	324,261	G L P 投資法人	0.48	61,490	128,104
A P I 投資法人	0.075	39,083	521,119	オリックス不動産投資	0.317	56,037	176,775

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

決 算 期	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
投資信託証券	百万円 1,288	百万円 10	% 0.8	百万円 1,780	百万円 —	% —
不動産投信指 数先物取引	749	—	—	845	—	—
コール・ローン	15,219	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

種 類	当 期		期末保有額
	買 付 額	売 付 額	
投資信託証券	百万円 23	百万円 79	百万円 73

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

種類	当期	
	買付額	額
投資信託証券		百万円 40

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	307千円
うち利害関係人への支払額 (B)	10千円
(B) / (A)	3.5%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、日の出証券、大和証券オフィス投資法人です。

■組入資産明細表

(1) 国内投資信託証券

銘柄	期首		当期末	
	口数	千円	口数	評価額 千円
日本アコモデーションファンド投資法人	0.227	0.199	95,221	
MCUBS MidCity投資法人	0.125	0.121	42,047	
森ヒルズリート	0.822	0.642	89,751	
産業ファンド	0.165	0.162	83,916	
大和ハウスリート	0.165	—	—	
アドバンス・レジデンス	0.61	0.553	158,489	
ケネディクスレジデンシャル	0.164	0.136	38,488	
API投資法人	0.281	0.258	128,097	
GLP投資法人	1.217	1.046	130,122	
コンフォリア・レジデンシャル	0.241	0.218	53,170	
日本プロロジスリート	0.864	0.699	168,179	
星野リゾート・リート	0.038	0.074	43,512	
ONEリート投資法人	0.035	0.065	13,637	
イオンリート投資	0.615	0.524	64,976	
ヒューリックリート投資法	0.449	0.383	69,552	
日本リート投資法人	0.184	0.161	48,139	
インベスコ・オフィス・Jリート	0.377	0.334	36,005	
日本ヘルスケア投資法	0.035	0.029	4,872	
積水ハウス・リート投資	0.417	0.375	52,087	
トーセイ・リート投資法人	0.076	0.075	7,927	
ケネディクス商業リート	0.198	0.217	52,297	
ヘルスケア & メディカル投資	0.057	0.074	7,385	
サムティ・レジデンシャル	0.077	0.104	8,871	
ジャパン・シニアリビング	0.04	0.033	4,695	
野村不動産マスターF	1.747	1.715	274,914	
いちごホテルリート投資	0.065	0.094	11,054	
ラサールロジポート投資	0.516	0.451	50,737	
スターアジア不動産投	0.162	0.124	12,747	
マリモ地方創生リート	—	0.033	3,174	
三井不ロジパーク	—	0.097	32,252	
大江戸温泉リート	—	0.076	6,748	

銘 柄	期 首	当 期	末
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
さくら総合リート	—	0.144	11,692
投資法人みらい	—	0.076	13,117
森トラスト・ホテルリート投	—	0.129	19,595
日本ビルファンド	0.663	0.579	336,978
ジャパンリアルエステイト	0.614	0.565	318,095
日本リテールファンド	1.198	1.15	244,950
オリックス不動産投資	1.136	1.153	198,085
日本プライムリアルティ	0.41	0.377	156,455
プレミアム投資法人	0.618	0.54	61,452
東急リアル・エステート	0.459	0.401	54,736
グローバル・ワン不動産投資法人	0.091	0.096	36,912
ユナイテッド・アーバン投資法人	1.38	1.318	216,547
森トラスト総合リート	0.619	0.427	77,500
インヴィンシブル投資法人	1.725	1.333	68,649
フロンティア不動産投資	0.233	0.203	99,267
平和不動産リート	0.476	0.372	32,438
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.413	0.38	89,984
福岡リート投資法人	0.351	0.29	50,228
ケネディクス・オフィス投資法人	0.19	0.175	105,175
積水ハウス・レジデンシャル投資法人	0.478	0.453	53,816
いちごオフィスリート投資法人	0.716	0.463	31,854
大和証券オフィス投資法人	0.227	0.129	73,143
阪急リート投資法人	0.28	0.245	33,932
スターツプロシード投資法人	0.082	0.094	13,648
トップリート投資法人	0.083	—	—
大和ハウスリート投資法人	0.351	0.615	168,202
ジャパン・ホテル・リート投資法人	1.559	1.627	131,787
日本賃貸住宅投資法人	0.77	0.672	55,910
ジャパンエクセレント投資法人	0.593	0.535	69,871
合 計	□ 数、金 額	25.684	4,617,096
	銘 柄 数 < 比 率 >	54 銘柄	<98.8%>

(注1) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘 柄 別	当 期	
	買 建 額	売 建 額
国 内	百万円	百万円
東証REIT	49	—

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託証券	4,617,096	95.5
コール・ローン等、その他	215,567	4.5
投資信託財産総額	4,832,664	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	5,096,904,311円
コール・ローン等	181,893,411
投資信託証券 (評価額)	4,617,096,400
未収入金	10,338,600
未収配当金	21,866,600
差入委託証拠金	265,709,300
(B) 負債	424,560,146
未払金	1,855,846
未払収益分配金	120,785,115
未払解約金	15,481,432
未払信託報酬	22,058,233
差入委託証拠金代用有価証券	264,240,000
その他未払費用	139,520
(C) 純資産総額 (A - B)	4,672,344,165
元本	3,019,627,890
次期繰越損益金	1,652,716,275
(D) 受益権総口数	3,019,627,890口
1万口当り基準価額 (C / D)	15,473円

* 期首における元本額は3,465,668,911円、当期中における追加設定元本額は758,721,769円、同解約元本額は1,204,762,790円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は15,473円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月23日 至2017年6月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	168,367,870円
受取配当金	166,715,021
受取利息	1
その他収益金	1,685,841
支払利息	△ 32,993
(B) 有価証券売買損益	258,808,055
売買益	109,201,609
売買損	△ 368,009,664
(C) 先物取引等損益	2,443,969
取引益	5,165,622
取引損	△ 7,609,591
(D) 信託報酬等	46,554,321
(E) 当期損益金 (A + B + C + D)	△ 139,438,475
(F) 前期繰越損益金	209,467,324
(G) 追加信託差損益金	1,703,472,541
(配当等相当額)	(712,048,835)
(売買損益相当額)	(991,423,706)
(H) 合計 (E + F + G)	1,773,501,390
(I) 収益分配金	△ 120,785,115
次期繰越損益金 (H + I)	1,652,716,275
追加信託差損益金	1,703,472,541
(配当等相当額)	(712,048,835)
(売買損益相当額)	(991,423,706)
分配準備積立金	234,515,936
繰越損益金	△ 285,272,202

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	121,813,549円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	1,442,220,517
(d) 分配準備積立金	233,487,502
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	1,797,521,568
(f) 分配金	120,785,115
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	1,676,736,453
(h) 受益権総口数	3,019,627,890口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	400円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、6月22日現在の基準価額（1万口当り15,473円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2017年6月22日から2022年6月22日に変更します。

ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ

設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	純資産額
	基	準	価		
	税	込	額		
	分	み	期		
	配	金	中		
			騰		
			落		
			率		
1 期末 (2013年 6 月24日)	円	円	%	%	百万円
2 期末 (2014年 6 月23日)	10,006	0	0.1	66.0	154
3 期末 (2015年 6 月22日)	10,010	0	0.0	56.3	79
4 期末 (2016年 6 月22日)	10,010	0	0.0	37.6	108
5 期末 (2017年 6 月22日)	10,009	0	△ 0.0	0.3	229
	10,003	0	△ 0.1	0.5	149

(注1) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

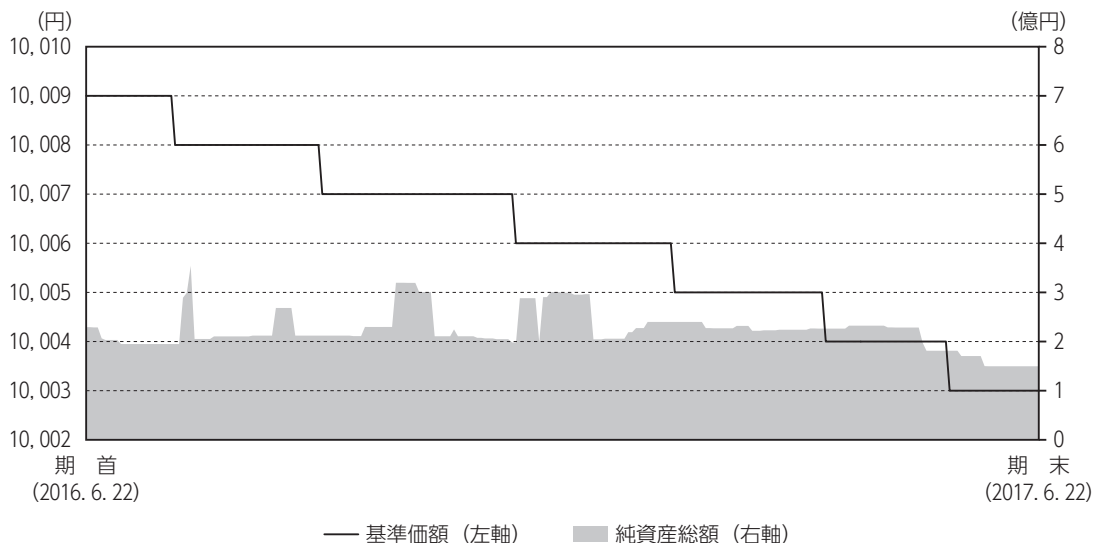
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、スイッチングにより一時滞留させる受け皿としての役割をもったファンドであり、わが国の現物公社債等を中心に、安定運用を行いません。そのため、ベンチマークおよび参考指数はありません。



運用経過

基準価額等の推移について



■ 基準価額・騰落率

期首：10,009円

期末：10,003円

騰落率：△0.1%

■ 基準価額の変動要因

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券を通じて投資した短期の国債やコール・ローン等の利回りがマイナス圏で推移したことなどから、基準価額は下落しました。

ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ

年 月 日	基 準	価 額		公社債組入比率
		騰 落 率		
(期首)2016年 6月22日	円		%	%
	10,009		—	0.3
6月末	10,009		0.0	1.1
7月末	10,008		△ 0.0	13.4
8月末	10,008		△ 0.0	31.1
9月末	10,007		△ 0.0	17.9
10月末	10,007		△ 0.0	2.4
11月末	10,007		△ 0.0	18.8
12月末	10,006		△ 0.0	—
2017年 1月末	10,006		△ 0.0	21.5
2月末	10,005		△ 0.0	17.2
3月末	10,005		△ 0.0	—
4月末	10,004		△ 0.0	22.7
5月末	10,003		△ 0.1	3.7
(期末)2017年 6月22日	10,003		△ 0.1	0.5

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016. 6. 23 ~ 2017. 6. 22)

国内短期金融市況

期首より、日銀はマイナス金利付き量的・質的金融緩和を継続し、2016年9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利はマイナス圏で推移しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて

(2016. 6. 23 ~ 2017. 6. 22)

当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2016年6月23日 ～2017年6月22日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	10

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ・マネー・マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性や資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。
 そのため、マイナス利回りの短期の国債やコール・ローン等にも投資します。

今後も現在の低金利環境が継続した場合は、ファンド全体の損益がマイナスとなり、基準価額が下落することが予想されます。投資家のみなさまにおかれましては、ご留意くださいますようお願い申し上げます。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016. 6. 23~2017. 6. 22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,006円です。
(投 信 会 社)	(—)	(—)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(—)	(—)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(—)	(—)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	0	0.001	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	372,946	380,218	427,501	435,824

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年6月23日から2017年6月22日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	410,630	88,132	21.5	—	—	—
コール・ローン	13,206,551	—	—	—	—	—
現先取引 (その他有価証券)	148,999	—	—	147,999	—	—

(注) 平均保有割合0.3%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当期中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	157,324	102,769	104,732

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年6月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ・マネー・マザーファンド	104,732	70.0
コール・ローン等、その他	44,884	30.0
投資信託財産総額	149,616	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年6月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	149,616,147円
コール・ローン等	44,884,010
ダイワ・マネー・マザーファンド (評価額)	104,732,137
(B) 負債	518
その他未払費用	518
(C) 純資産総額 (A - B)	149,615,629
元本	149,575,237
次期繰越損益金	40,392
(D) 受益権総口数	149,575,237口
1万口当り基準価額 (C/D)	10,003円

*期首における元本額は228,976,401円、当期中における追加設定元本額は602,400,796円、同解約元本額は681,801,960円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は10,003円です。

■損益の状況

当期 自2016年6月23日 至2017年6月22日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 15,678円
受取利息	21,235
支払利息	△ 36,913
(B) 有価証券売買損益	△ 40,632
売買益	28,388
売買損	△ 69,020
(C) 信託報酬等	△ 1,342
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 57,652
(E) 前期繰越損益金	△ 963
(F) 追加信託差損益金	99,007
(配当等相当額)	(130,790)
(売買損益相当額)	(△ 31,783)
(G) 合計 (D + E + F)	40,392
次期繰越損益金 (G)	40,392
追加信託差損益金	99,007
(配当等相当額)	(130,790)
(売買損益相当額)	(△ 31,783)
分配準備積立金	19,775
繰越損益金	△ 78,390

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	19,774
(c) 収益調整金	130,790
(d) 分配準備積立金	1
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	150,565
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	150,565
(h) 受益権総口数	149,575,237口

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

《お知らせ》

■信託期間の延長について

信託期間を5年間延長し、信託期間終了日を2017年6月22日から2022年6月22日に変更します。

ダイワ・マネー・マザーファンド

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ）が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月9日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2017年6月22日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を21ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄 公 社 債

（2016年6月23日から2017年6月22日まで）

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641		
613 国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379		
611 国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584		
601 国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392		
657 国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344		
642 国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250		
652 国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132		
659 国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410		
669 国庫短期証券 2017/6/12	15,870,490		
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		

（注1）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

（注2）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年6月22日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（69,612,027千円）の内容です。

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

区 分	2017年6月22日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組入比率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	460,000	460,002	0.6	—	—	—	0.6

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

（注2）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

（注3）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

2017年6月22日現在					
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	672 国庫短期証券	—	460,000	460,002	2017/06/26

（注）単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	2017年6月22日現在	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.4>

（注1）< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

（注2）評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書 第12期 (決算日 2016年12月9日)

(計算期間 2015年12月10日～2016年12月9日)

ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位 (A - 2 格相当) 以上の短期格付であり、かつ残存期間が1年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30%以下

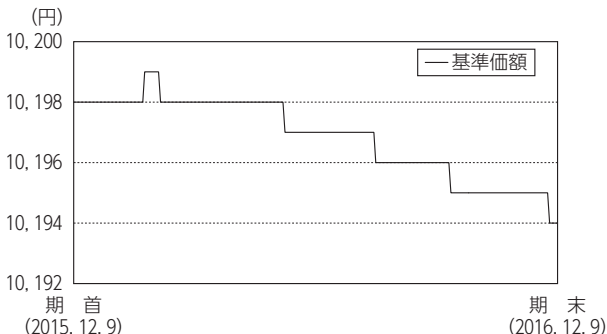
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
	円	騰落率 %	
(期首) 2015年12月9日	10,198	—	55.2
12月末	10,198	0.0	52.1
2016年1月末	10,198	0.0	94.1
2月末	10,198	0.0	50.0
3月末	10,198	0.0	—
4月末	10,198	0.0	3.3
5月末	10,197	△ 0.0	0.1
6月末	10,197	△ 0.0	1.6
7月末	10,196	△ 0.0	19.1
8月末	10,196	△ 0.0	44.5
9月末	10,195	△ 0.0	25.5
10月末	10,195	△ 0.0	3.4
11月末	10,195	△ 0.0	26.7
(期末) 2016年12月9日	10,194	△ 0.0	30.1

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめぐって安定運用を行っており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：10,198円 期末：10,194円 騰落率：△0.0%

【基準価額の主な変動要因】

低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について

○国内短期金融市況

期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券（3カ月物）の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なっております。

◆ポートフォリオについて

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1) 公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国内国債証券	285,828,471	11,349,138 (297,450,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。
 (注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
 (注3) 単位未満は切捨て。

(2) その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		買付額	売付額
		千円	千円
国	国内短期社債等	17,999,984	16,999,986

(注1) 金額は受渡し代金。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2015年12月10日から2016年12月9日まで)

		当 期		
		買 付	売 付	
		銘 柄	銘 柄	
		金 額	金 額	
		千円	千円	
613	国庫短期証券 2016/9/12	27,280,379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4,999,980
591	国庫短期証券 2016/5/30	24,330,973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2,999,991
611	国庫短期証券 2016/9/5	19,330,584	342 2年国債 0.1% 2016/7/15	2,095,779
601	国庫短期証券 2016/7/19	19,020,392	100 5年国債 0.3% 2016/9/20	1,253,387
629	国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
596	国庫短期証券 2016/6/20	14,390,312		
632	国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
588	国庫短期証券 2016/5/16	12,500,147		
609	国庫短期証券 2016/8/22	10,870,238		
610	国庫短期証券 2016/8/29	10,390,257		

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子は含まれておりません）。
 (注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当 期			末			
	額面金額	評価額	組入比率	うちB B格以下組入比率	残存期間別組入比率		
区 分					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20,580,000	20,580,364	30.1	—	—	—	30.1

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
 (注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
 (注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

		当 期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国債証券	632 国庫短期証券	—	14,020,000	14,020,113	2016/12/12
	634 国庫短期証券	—	2,010,000	2,010,039	2016/12/19
	635 国庫短期証券	—	4,550,000	4,550,211	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄			
	金額		20,580,000	20,580,364	

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 国内その他有価証券

	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.5>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
 (注2) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月9日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	20,580,364	27.2
その他有価証券	999,999	1.3
コール・ローン等、その他	53,984,185	71.4
投資信託財産総額	75,564,549	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月9日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	75,564,549,239円
コール・ローン等	53,983,440,401
公社債（評価額）	20,580,364,994
現先取引（その他有価証券）	999,999,178
その他未収収益	744,666
(B) 負債	7,294,738,200
未払金	1,800,034,200
未払解約金	5,494,704,000
(C) 純資産総額（A－B）	68,269,811,039
元本	66,967,614,984
次期繰越損益金	1,302,196,055
(D) 受益権総口数	66,967,614,984口
1万口当り基準価額（C／D）	10,194円

* 期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ F E グローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワ F E グローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、ダイワ / "RICI"® コモディティ・ファンド8,952,508円、U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジあり / 年1回決算型）740,564円、U S 債券 N B 戦略ファンド（為替ヘッジなし / 年1回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Dガード1,987,559円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、N B ストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンダー・ハジメの一步-129,891,397円、D C ダイワ・マネー・ポートフォリオ 2,529,071,704円、ダイワファンダラップ コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ / フィデリティ北米株式ファンダーパラダイムシフト-29,484,934円、(適格機関投資家専用) スマート・シックス・Dガード495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオ IV 21,858,178,543円、ブル3倍日本株ポートフォリオ IV 34,413,293,504円、ベア2倍日本株ポートフォリオ IV 6,512,563,667円、ダイワ F E グローバル・バリュー株ファンド（ダイワ S M A 専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・リアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ / アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスII-金積立型-501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Dガード付 / 部分為替ヘッジあり）27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンダーインフラ革命-（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンダーインフラ革命-（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国 M L P ファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、D C スマート・アロケーション・Dガード95,147

円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワ S M A 専用）274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式&通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）-トリプルリターンズ-通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期 自2015年12月10日 至2016年12月9日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 17,198,883円
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B) 有価証券売買損益	△ 1,077,368
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C) その他費用	△ 139,970
(D) 当期損益金（A+B+C）	△ 18,416,221
(E) 前期繰越損益金	1,530,291,621
(F) 解約差損益金	△ 4,723,800,173
(G) 追加信託差損益金	4,514,120,828
(H) 合計（D+E+F+G）	1,302,196,055
次期繰越損益金（H）	1,302,196,055

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。